

最低賃金の引上げに対する企業の対応とその効果

— 日本の中小企業を対象とした実証分析 —

Firm's Reactions to Minimum Wage Increase and Their Effects

— Evidence from Japanese Small and Medium Firms —

学習院大学 経済経営研究所

川上 淳之

要旨

最低賃金の引上げに対する企業の対応と、その対応の企業パフォーマンスに与える影響を、シンプルな理論モデルで考察を加えた上で、日本の中小企業を対象とした個票データを用いて実証分析をおこなった。

順序プロビットモデル及びRoodoman (2010)による Conditional Mixed Process Model の推定結果から、以下の結論が得られた。低い賃金で働く従業員を雇う企業は、最低賃金の引上げによって、人件費が高まり、利益額と労働生産性が減少していた。ただし、最低賃金の引上げに対して対応をとる企業は、人件費が高まり、利益が減少することは変わらないが、労働生産性は上昇していた。アンケートで訊ねられている対応策のうち、「製品・サービスの質の向上、新製品・サービスの開発」「従業員の採用を非正社員から正社員に重点を切り替え」「職能給、職務給、能率給の採用・拡大など賃金制度の改正」が有意に労働生産性を高める事が特定された。ただし、これらの対応策をとることができるのは、利益率の高い企業、もしくは従業員規模の大きい企業である。